

大卒志学宛薙牛

目次

2022年1月5・15日合併号

●新春随想 ● 新年を迎えて
座談会
法務省民事局長 金子修 (6)

株主総会の現在・過去・未来

未来の株主総会へ変えるもの・変えないもの
第一部 二〇二〇年・二〇二一年総会を振り返る(上)
東京大学教授 田中 亘 弁護士 渡辺邦広 (8)

全国株懇連合会理事長 東京株式懇話会会長 井上 卓 ソニーグループ 財務部IRグループ S Rチームシニアマネジャー 猪越 樹
三菱重工 I R・S R室長
三菱UFJ信託銀行 グリーコーポレート本部 法務総務部シニアマネージャー 松村真弓
法人コンサルティング部 付部長 中川雅博 弁護士 太田 洋

二〇二二年商事法務展望

民事基本法制の立法動向
法務省大臣官房審議官 堂 蘭 幹一郎 (25)

商事法制に関する展望
法務省民事局参事官 渡 辺 諭 (34)

商業・法人登記制度をめぐる最近の動向
法務省民事局商事課長 篠 原 辰 夫 (39)

司法制度改革の進展と展望
法務省大臣官房司法法制部参事官 渡 邊 英 夫 (45)

金融・資本市場制度等をめぐる現状と展望
金融庁企画市場局市場課長 島 崎 征 夫 (54)

ディスクロージャー・企業会計をめぐる動向
金融庁企画市場局企業開示課長 廣 川 齊 (62)

産業組織関連法制の課題と検討の方向性





産業組織関連法制の課題と検討の方向性

経済産業省経済産業政策局産業組織課長

競争政策の動向と課題

公正取引委員会事務総局官房総務課長

二〇二二年における株式会社実務の課題と対応

全国株懸連合会理事長 東京株式懇話会会長 三菱重工工業IR・SR室長

経済界からみた経済法制の今後の展望

「サステイナブルな資本主義」と経済法制

日本経済団体連合会経済基盤本部長

企業法務の展望と課題

野村ホールディングス執行役員
ジェネラル・カウンセル兼コンプライアンス担当

二〇二二年商事法務カレンダー

編集部

実質的支配者リスト制度に関する事務の取扱いについて

令和三年九月一七日付法務省民商第一五九号法務省民事局長通達の解説

法務省民事局商事課法務専門官 南野雅司

令和三年一〇月改正企業内容等開示ガイドラインの解説

株券等発行に係る第三者割当の記載に関する取扱いガイドライン

前金融庁企画市場局企業開示課課長補佐 東達也

■商事法判例研究 No.666 (京都大学商法研究会)

他人名義での払込みと有限会社の社員となる者

立命館大学教授 島田志帆

◆トピック◆ 商事法務研究会、「家事事件手続及び民事保全、執行、倒産手続等IT化研究会」報告書を公表

■ニュース■

所有者不明土地対策関連法の施行日が定まる／グラス・ルイス、日本向け二〇二三年版議決権行使助言方針を公表
内閣府、経済省、知財・無形資産投資ガバナンスガイドライン案で意見募集
金融庁、記述情報開示の好事例集二〇二一を公表
二〇二一年一月定時株主総会の概況／月間日誌二〇二一年一月

スクランブル 大変革の時代は法務の時代だ